

## 3. 平成 18 年度雑誌掲載論文等

論文等題名	著者名	書籍名	発行所	巻号	頁	発行年月
造水技術	村上孝雄	学会誌 「EICA」	環境システム 計測制御学会			2006. 9
高い耐硫酸性・耐久性を有する断面修復材	須賀雄一 稲毛克俊 (大西宏二) (澤邊則彦) (岡田由紀彦) (平野義信)	「セメント・ コンクリート」	セメント協会			2006. 11
ヨーロッパの下水処理施設における膜分離活性汚泥法の実態調査	糸川浩紀 (Christoph Thiemig) (Johannes Pinnekamp)	下水道協会誌 論文集	(社)日本下水道協会	Vol. 43 No. 528	87～98	2006. 10
研究最先端 57 J S 技術開発基本計画について	荒井俊博	季刊 「水すまし」	日本下水道事業団	平成18年 春号 No.124	19～24	2006. 4
バイオマス固形燃料化の概要	山本博英	資源環境対策	環境コミュニケーションズ	4月号	41～44	2006. 4
日本下水道事業団における下水汚泥有効利用等に関する調査	島田正夫	再生と利用	日本下水道協会	Vol. 29 No. 112	40～44	2006. 6
研究最先端 58 耐硫酸モルタルによる防食工法の確立に向けて	須賀雄一	季刊 「水すまし」	日本下水道事業団	平成18年 夏号 No.125	32～38	2006. 7
最新の下水汚泥再資源化技術(バイオマス固形燃料化)	島田正夫	環境浄化技術	日本工業出版	2006年 7月	1～5	2006. 7
地球温暖化防止に貢献する「下水汚泥の利用技術」	山本博英	月間地球環境	日本工業新聞社	8月号		2006. 8

注：(著者名) は J S 技術開発部以外

論文等題名	著者名	書籍名	発行所	巻号	頁	発行年月
活性汚泥モデルの実務利用 と技術評価	村上孝雄 (大石 亮) (手口達也) (大橋一聡)	月間下水道	環境新聞社	Vol. 29 No. 6	12～16	2006. 5
膜分離活性汚泥法の下水処 理への応用	村上孝雄	水環境学会誌	日本水環境学 会	Vol. 29 No. 7	7～11	2006. 7
下水汚泥コンポストニーズ に関するアンケート調査	山本博英	再生と利用	日本下水道協 会	Vol. 29 No. 112	97～105	2006. 6
特集/膜分離技術Q&A なぜ、いま膜分離活性汚泥法 が必要なのか？	村上孝雄	月間下水道	環境新聞社	Vol. 29 No. 12	23～25	2006. 10
特集/膜分離技術Q&A 膜分離活性汚泥法は小規模 施設向けなの？	糸川浩紀	月間下水道	環境新聞社	Vol. 29 No. 12	30～32	2006. 10
下水道施設に使用する耐硫酸 コンクリートの開発(通常 の10倍以上の耐硫酸性を有 するコンクリート)	宮原茂禎 大脇英司 新藤竹文 稲毛克俊	大成建設技術 センター報	大成建設技術 センター	第39号		2006. 11
研究最先端 59 新しい余剰汚泥減量化技 術「酸性電解法」	島田正夫	季刊 「水すまし」	日本下水道事 業団	平成18年 秋号 No.126	34～38	2006. 10
研究紹介 「改良型フォストリップ式 りん除去・回収技術」の開発 について	島田正夫	再生と利用	(社) 日本下 水道協会	Vol. 29 No. 114	41～47	2006. 12
下水汚泥を原材料とする骨 材	島田正夫	エコマテリア ルハンドブック	丸善(株)		762～764	2006. 12

注：(著者名) は J S 技術開発部以外

論文等題名	著者名	書籍名	発行所	巻号	頁	発行年月
嫌気性消化によるメタンガス回収利用技術の開発	島田正夫	再生と利用	日本下水道協会	Vol. 30 No. 115	93~104	2007. 3
下水処理への活性汚泥モデルの適用 －効率的な維持管理への利用－	村上孝雄	下水道協会誌	(社) 日本下水道協会	Vol. 44 No. 532	8~12	2007. 2
日本下水道事業団がすすめる最新防食技術	稲毛克俊	コンクリートテクノ	セメント新聞社			2007. 3
研究最先端 60 ノロウイルスと下水道	岩崎 旬	季刊 「水すまし」	日本下水道事業団	平成19年 冬号 No.127	27~30	2007. 1

注：(著者名) は J S 技術開発部以外